

# 古河電工

## 古河電気工業株式会社

2024年3月期第2四半期決算説明会

2023年11月9日

**[登壇者]**

2名

代表取締役社長

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

森平 英也 (以下、森平)

福永 彰宏 (以下、福永)

## 古河電工グループ 2023年度第2四半期決算

2023年11月9日

古河電気工業株式会社

代表取締役社長 森平 英也

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長 福永 彰宏

**森平**：あらためまして、本日はお忙しい中、決算説明会にご参加をいただきまして誠にありがとうございます。社長の森平でございます。まず私から全体的な説明をさせていただきます。そののち、財務本部長の福永から詳細をご説明いたします。よろしくお願いいたします。

## 23年度上半期決算および23年度通期予想

### 本日のアジェンダ

- 23年度上半期決算のポイント
  - 23年度通期予想見直し
  - ファイバ・ケーブル事業の状況と改革の取組み
  - 資本効率重視経営の取組み
  - ビジョン2030達成に向けた注力分野
- 
- 23年度上半期実績-要約P/L
  - 23年度通期予想-要約P/L
  - セグメント別売上高・営業利益（上半期）
  - セグメント別売上高・営業利益（通期予想）
  - 23年度上半期実績-要約B/S
  - 棚卸資産の実績と今後の見通し
  - 設備投資額・減価償却費・研究開発費

### Appendix

それでは、資料に沿ってお話をいたします 1 ページ飛ばして 3 ページ目をご覧ください。これが、本日のアジェンダでございます。私からは、ビジョン 2030 達成に向けた注力分野までをお話いたします。

## 23年度上半期決算および23年度通期予想

---

それでは 4 ページ目をご覧ください。ここから説明資料となります。

## 23年度上半期決算のポイント

### ■主に情報通信ソリューション事業の大きな落ち込みから、前年同期比で減収減益

(単位: 億円、円/kg、円/米F&F)	FY22_H1*	FY23_H1	前年比	(前年比)
	a	b	b-a	
売上高	5,245	5,031	▲ 214	増収: 電装エレクトロニクスセグメント (自動車部品・電池) 減収: インフラ、電装エレクトロニクス (電装エレクトロニクス材料) および 機能製品セグメント
営業利益	46	▲ 46	▲ 92	増益: 電装エレクトロニクスセグメント (自動車部品・電池) 減益: インフラ、電装エレクトロニクス (電装エレクトロニクス材料) および 機能製品セグメント
経常利益	121	▲ 36	▲ 157	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	63	▲ 41	▲ 105	
銅建値 平均	1,205	1,241		
為替 平均	134	141		

\* (株)UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始によりFY22実績値をリステイト (Appendix参照)

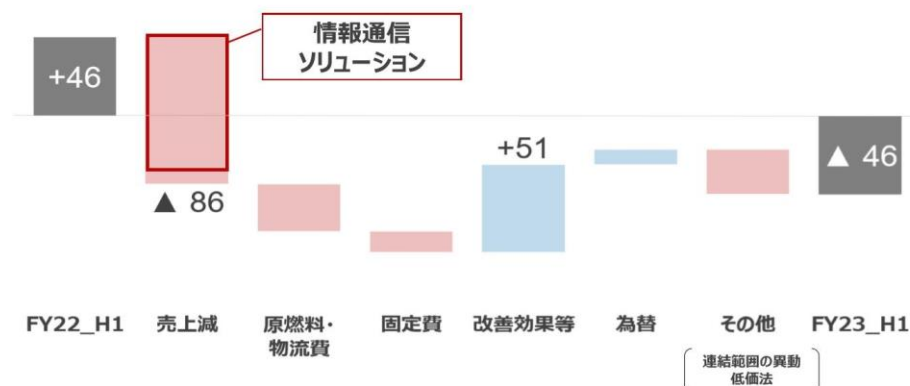
5 ページ目です。本上期決算のポイントは、情報通信ソリューション事業の市場環境が極めて悪く、その結果が全体業績に大きく影響いたしました。売上高は 5,031 億円、昨年同期比で 214 億円の減収。営業利益は 46 億円の赤字で、前年同期比で 92 億円の減益となりました。

増減要因は、それぞれこのスライドの右側半分に記載のとおりでございますが、自動車関連は市場回復に伴い、改善傾向にございます。しかしながら、情報通信の悪化がそれを上回っているというのが全体像でございます。経常利益は 36 億円の赤字、親会社株主に帰属する当期純利益は 41 億円の赤字となっております。

## 23年度上半期決算のポイント-営業利益の増減要因

- 販売価格の適正化や生産性・製品ミックス改善等の効果はあるも、主に情報通信ソリューション事業の売上減少により減益

(単位：億円)



6 ページ目をご覧ください。営業利益の増減要因を、ウォーターフォールチャートで示しました。売上減による下振れが大きく、その大半を情報通信が占めております。これは主に北米や中南米での汎用光ファイバ、光ケーブルの売上減と、光デバイスの売上減によるものでございます。これが自動車や AI 関連製品の売上増の効果を消してしまっています。

一方、改善効果は、例えば価格の最適化であるとか、生産性向上などによるものでございますが、こちらは事業全般にわたって出ております。上期はこの傾向が続いておりました。

■情報通信ソリューション事業における想定以上の顧客の投資抑制と在庫調整の長期化により減収、それに伴い各段階損益の通期予想を下方修正

(単位: 億円/千円/円/株/株)	FY22 <sup>*1</sup>	FY23 前回予想 <sup>*2</sup>	FY23 予想	前年比	前回予想比	(前回予想比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,663	11,000	10,400	▲ 263	▲ 600	上方修正: 電装エレクトロニクスセグメント 下方修正: インフラおよび機能製品セグメント
営業利益	154	240	50	▲ 104	▲ 190	上方修正: 電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメント 下方修正: インフラセグメント
経常利益	173	230	40	▲ 133	▲ 190	営業利益の減少
親会社株主に 帰属する 当期純利益	159	130	0	▲ 159	▲ 130	特別利益の増加
銅建値 平均	1,209	1,180	1,191	▲ 19	+11	
為替 平均	135	130	141	+5	+11	

<sup>\*2</sup> 2023/5/11公表

期末配当予想は、2023年5月11日に公表した1株当たり60円を据え置いております。

<sup>\*1</sup> 例)UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始によりFY22実績値をリステイト (Appendix参照)

7ページ目をご覧ください。今年度の見直しですが、前回の予想を下方修正いたしました。詳細は後ほどご説明しますが、主な要因は北米や中南米の情報通信関連の受注低迷が予想以上に長期化するとみられることです。なお、現時点での期末配当予想は1株当たり60円を据え置くことといたしました。その理由は、自動車や機能製品、エネルギーインフラの各事業セグメントが回復基調にあり、この状況は今が底であるという認識を持っているからでございます。

当期純利益がゼロの予想となっております、配当性向30%基準からすると大幅減配という選択肢もあり得るわけですが、配当原資は確保できておりますので、今後の回復も予想できるということから、安定配当に重きを置いての判断となっております。今後の決算状況や、後ほど述べる成長に向けた活動などとのバランスを見ながら、最終的な数字をどうするかを決めて、株主の皆様にご提案申し上げる予定でございます。

## 23年度通期予想見直し-セグメント別営業利益

- 自動車部品・電池、機能製品は期初予想から上振れ
- 情報通信ソリューション、エネルギーインフラ、電装エレクトロニクス材料は下振れ

セグメント	サブセグメント	FY22 実績	*FY23 前回 予想	FY23 予想			前年比	前回 予想比	状況認識
				H1実績	H2予想	FY23 予想			
インフラ	情報通信 ソリューション	65	80	▲60	▲65	▲125	▲190	▲205	ファイバ・ケーブル事業は 北米・中南米の需要低迷が 継続
	エネルギーインフラ	21	20	▲26	36	10	▲11	▲10	大型海底線案件は来年度 以降に後押しも、その他の 国内案件は堅調
電装 エレクトロニ クス	自動車部品・電池	15	85	23	92	115	+100	+30	回復がさらに本格化
	電装エレクトロニクス 材料	32	40	6	19	25	▲7	▲15	エレクトロニクス市場の回復 遅れ
機能製品		42	40	21	29	50	+8	+10	AI関連は引き続き好調も、 それ以外は回復遅れ

\* 2023/5/11公表

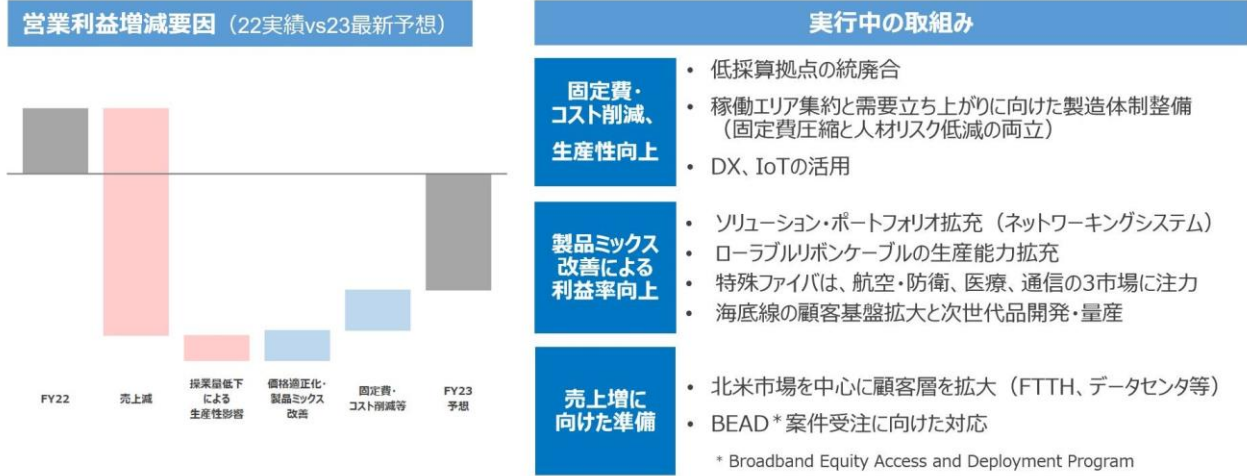
8 ページ目をご覧ください。先ほどの通期予想をセグメントごとに分けてお示しました。前回の通期予想からの下振れ、下方修正は、情報通信ソリューションセグメントの下振れをほかのセグメントで吸収しきれないと見ていることによります。第1四半期の決算説明では、北米や中南米での情報通信関連受注の低迷がどこまで長期化するかというの見極める段階だったため、通期予想を据え置きましたが、その後の客先での在庫減少ペースなどを見てきた結果、今回の判断となりました。

情報通信以外では、今年度予定されていた大型の電力海底ケーブル案件が、顧客の事由によりまして、来年度以降にずれたことや、家電やスマホあるいはPCといったエレクトロニクス市場の回復の遅れから、エネルギーインフラ、電装エレクトロニクス材料の各セグメントが前回予想から若干、下振れると見込んでおります。

一方、自動車部品や機能製品は、自動車販売の回復、AI 関連投資の増加などによって前回予想を上方修正しております。



- 北米・中南米の需要低迷に伴う売上減の影響大 → 価格適正化や固定費・コスト削減を継続
- 中長期的には通信トラフィック増大 ~ 市場成長は確実（回復時期を注視）
- ネットワーキングシステム・高付加価値品へのシフトを加速



9 ページ目をご覧ください。情報通信ソリューションセグメントのうち、特に通期予想の下方修正のインパクトが大きかったファイバ・ケーブル事業について、もう少し説明いたします。

前年実績と本年通期予想の営業利益増減要因をウォーターフォールチャートに示しましたが、このように売上減が減益要因となっております。これは北米で、われわれの主な顧客である Tire2、3 といわれる地方通信事業者の市場で、コロナ禍期間に販売した光ケーブルが過剰在庫となって滞留してしまっていること、バイ・アメリカン政策に関連して、政府系補助金 BEAD プログラムの適用を見極める動きが出て買い控え傾向があること、インフレで投資抑制傾向になったことなどが背景と分析しています。中南米のキャリアも同様の傾向にあって、この回復は全般的に今年度下期と予想していましたが、現在は来年度になってからと見ております。

中長期的には、市場は回復し成長軌道に戻ると考えられ、この戻りをきちんと捕捉してまいりますけれども、中国やインドからの汎用ファイバ・ケーブル等の低価格輸出、あるいは北米等での現地生産の加速といったことにより、汎用品の市場は値下げ圧力が強まっており、北米でバイ・アメリカン政策から外れる市場を含めてコスト競争がさらに激しくなると予想されます。

われわれといたしましては、固定費やコスト削減、生産性向上は一定のレベルには到達しておりますけれども、これをさらに強化しつつ、製品ミックスの改善をより強く志向して、既存の製造インフラの大幅増強等による汎用品の捕捉ではなく、強みが生きるローラブルリボンケーブルや高機能ファイバ、特殊ファイバ、海底用ファイバ、あるいはネットワーキングシステムといったところに注力してまいります。

なお、光デバイスに関しましては、ややファイバ・ケーブルに比べますと回復は早くなりそうでございまして、AI 関連の投資などに引っ張られて、足元では受注増加の動きが見え始めております。光電融合や IOWN など、次世代通

信インフラに関連した事業の成長に注力し、現状の海外汎用光ファイバ・ケーブル中心の情報通信事業の構造を  
転換してまいります。

## ■事業ポートフォリオ転換を実行中

### 低採算事業対応

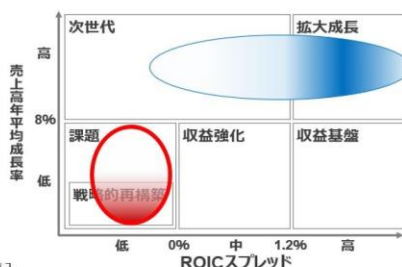
- 重点的なモニタリングによるPDCAの徹底
- 25中計期間内の戦略的再構築事業の改革完遂を目指し、複数の事業再編プロジェクトが進行中

### 経営管理指標を用いた事業運営の実践と定着

- ROIC, FVA\*を用いた事業運営、定期的なモニタリング・評価とそれに基づく適切な資源配分
- FVAツリーを活用した事業毎のKPIに基づく施策の実行とフォロー

### 財務体質改善とキャッシュ創出

- 財務規律の徹底
- キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善
- 保有資産のスリム化
- 事業環境等を踏まえた設備投資の見直し



#### <実施済案件>

- 建設・電販市場向け汎用電線のSFCC株式会社への製造事業統合
- 東京特殊電線株式会社の株式売却
- ファイバ・ケーブル製造拠点の統廃合

\* FVA(Furukawa Value Added)：投下資本付加価値額。  
EVAを当社向けにアレンジし、社内管理指標として2022年度より導入。

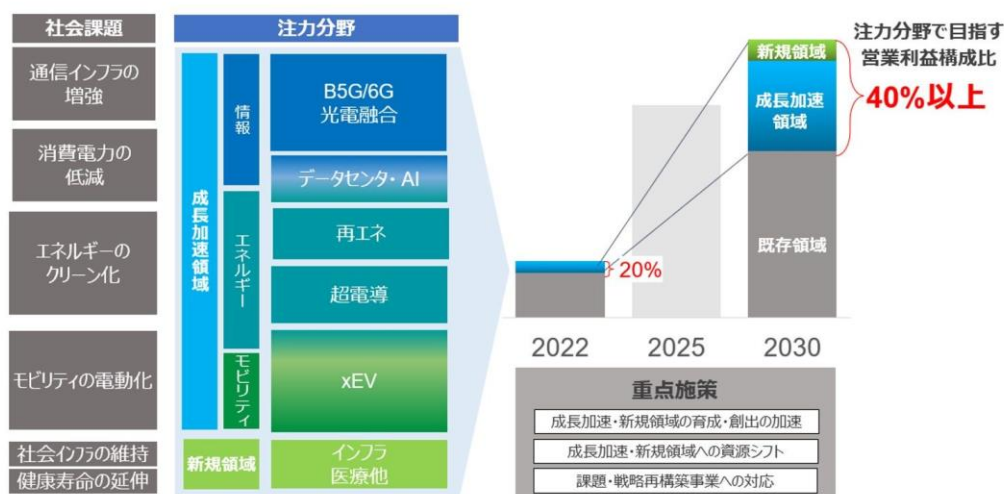
All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2023

10

10 ページ目をご覧ください。資本効率重視の経営に関しましては、全社グループで事業、製品群ポートフォリオの転換を進めております。特に低採算事業につきましては、製品群レベルで価格転嫁による収益性改善を積極的に行い、それが難しいものは撤退といったことを実施してきております。また、生産拠点の統合なども検討中でして、今年度中に具体的な動きに着手する予定でございます。もちろん、現在まで継続中の構造転換も引き続き加速をいたします。

FVA やその構成要件をツリーの形にして、その各指標をモニタリングし、改善ポイントを明確化して対策を実行しています。そして、不採算製品の整理や強みのある製品群への注力により、FVA プラスへの転換を進め、それが難しく将来の成長見通しも持てない事業には投資をせず、縮小、撤退を進めてまいります。関連して足元の事業状況を勘案し、設備投資の時期や内容を変更したり、減額あるいは中止といったことも実施しております。

## ■ 既存領域の成長に加え、2030では成長加速・新規領域での利益拡大を図る



11 ページ目をご覧ください。これからのわれわれの注力していく分野を示します。ビジョン 2030 では、社会課題の解決になくてはならない企業グループになることを標榜しております。対象とする社会課題は、ここに示す情報インフラの増強、消費電力の低減、エネルギーのグリーン化、モビリティの電動化、社会インフラの維持、そして健康寿命の延伸となっております。

これらに関連する注力分野をここに示すように定めております。いずれも市場成長が期待され、われわれが持つリソースの強みを生かせる分野でございます。研究開発投資や設備投資、人材獲得と育成、顧客基盤の強化、あるいはお客様との共創といったものを加速し、これらの分野で収益の柱として育ててまいります。また、M&A などの施策も併せて行い、この目標レベルを実現してまいります。

足元、当社グループにとって情報通信市場の環境はよくありません。しかし、その他の市場の回復は見え始めております。こうした外部環境の好転と、今まで申し上げた内部の取り組みによって、決算を着実に改善させてまいります。

それでは、引き続きまして財務本部長の福永から詳細をご説明いたします。

## 23年度上半期実績-要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22_H1*	FY23_H1	前年比	主な増減内訳 (H1)
	a	b	b-a	
売上高	5,245	5,031	▲ 214	15ページ参照
営業利益	46	▲ 46	▲ 92	16ページ参照
(率)	0.9%	▲ 0.9%	▲ 1.8	
持分法投資損益	39	22	▲ 17	
為替損益	47	21	▲ 27	
経常利益	121	▲ 36	▲ 157	
(率)	2.3%	▲ 0.7%	▲ 3.0	
特別損益	1	35	+34	・特別利益：+50 (13→63)
法人税等	▲ 56	▲ 36	+20	・特別損失：▲16 (▲12→▲28)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 3	▲ 4	▲ 1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	▲ 41	▲ 105	
(率)	1.2%	▲ 0.8%	▲ 2.0	
銅建値 平均	1,205	1,241	+36	
為替 平均	134	141	+7	

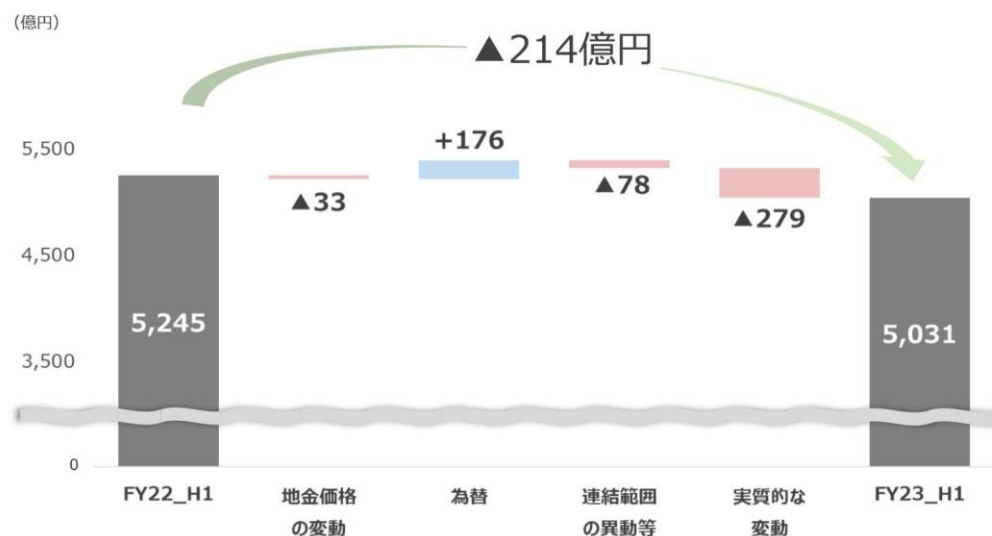
\* 例)UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始によりFY22実績値をリステイト (Appendix参照)

**福永**：財務本部の福永です。それでは私より詳細を説明いたします。

14 ページをご覧ください。上期の要約 P/L です。売上営業利益は後ろのページで説明いたします。

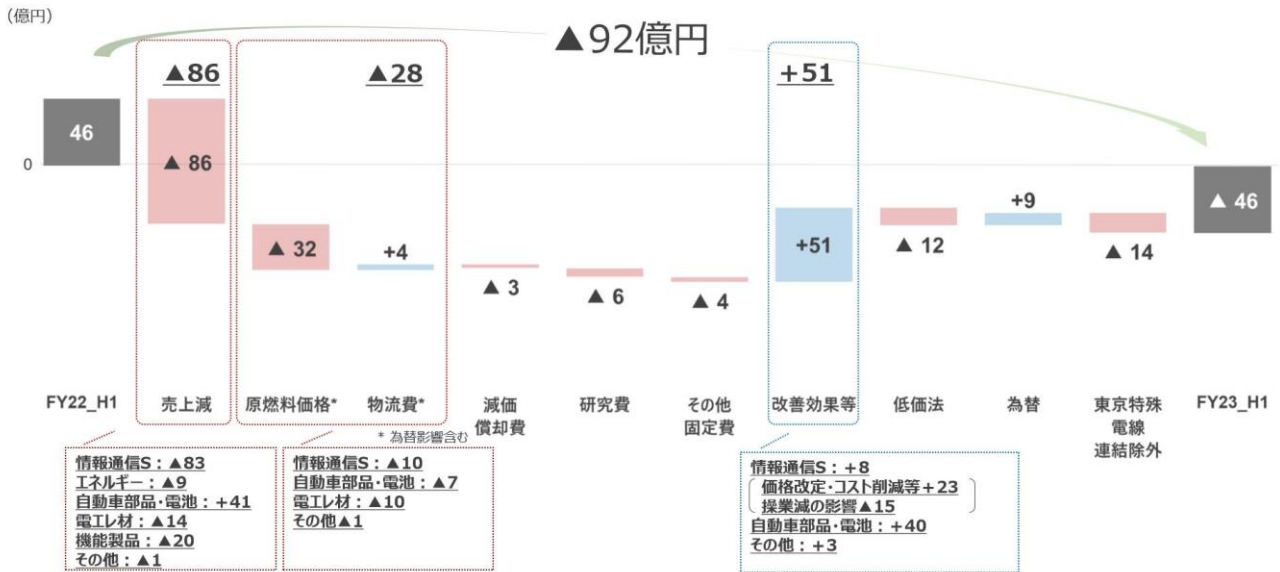
営業外損益については、持分法投資損益、主に UACJ 社の減少、前年度より円安への為替変動が小さくなったことによる為替差益の減少、金利の上昇といった要因がございます。この結果、経常利益は前年比 157 億円減の 36 億円の赤字となりました。また、政策保有株式売却などによる特別利益はございましたが、親会社に帰属する当期純利益も前年比 105 億円減の 41 億円の赤字となっております。

## 23年度上半期実績-売上高の増減要因



15 ページは、上期の前年同期比売上高増減のウォーターフォールチャートです。地金価格の変動、為替、連結範囲の異動等を除く実質的な変動は、279 億円の減少となりました。連結範囲の異動等のうち、77 億円は前年度の東京特殊電線の持分売却によるものです。実質的な変動の主な内訳は、情報通信ソリューションで約 260 億円減、電装エレクトロニクス材料と機能製品がそれぞれ約 80 億円減、一方で自動車約 140 億円の増加となっております。

## 23年度上半期実績-営業利益の増減要因



16 ページは、上期の前年同期比の営業利益のウォーターフォールチャートです。売上減の影響が 86 億円減と非常に大きくなっており、このうち 83 億円が情報通信ソリューションのマイナス、一方、自動車は約 40 億円のプラス、その他で約 45 億円のマイナスです。原燃料価格についても 28 億円のマイナスとなっております。

減価償却費、研究費は円安による費用発生増、その他固定費も同様に、円安影響に加え人件費単価上昇に伴う人件費上昇はあるものの、実質的な支出抑制削減により増加を抑えました。これを、価格転嫁を含む価格の適正化、製品ミックス、生産性改善、コスト削減による改善効果等でプラス 51 億円となっております。しかし、マイナス分をカバーしきれっておりません。

また、エネルギーインフラセグメントでの低価法適用、前年度の東京特殊電線持分売却による持分法除外のマイナス影響があり、円安による為替のプラスはあるものの、前年同期比 92 億円減となりました。

## 23年度通期予想-要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22 <sup>*1</sup>	FY23 前回予想 <sup>*2</sup>	FY23 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	10,663	11,000	10,400	▲ 263	▲ 600
営業利益	154	240	50	▲ 104	▲ 190
(率)	1.4%	2.2%	0.5%	▲ 1.0	▲ 1.7
持分法投資損益	36	-	-	-	-
為替損益	17	-	-	-	-
経常利益	173	230	40	▲ 133	▲ 190
(率)	1.6%	2.1%	0.4%	▲ 1.2	▲ 1.7
特別損益	107	▲ 5	83	▲ 24	+88
法人税等	▲ 103	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 17	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	130	0	▲ 159	▲ 130
(率)	1.5%	1.2%	+0.0%	▲ 1.5	▲ 1.2
銅建値 平均	1,209	1,180	1,191	▲ 19	+11
為替 平均	135	130	141	+5	+11

政策保有株式等の売却

為替レート、銅価水準の変更

(H2前提：1,140)  
(H2前提：140)

<sup>\*2</sup> 2023/5/11公表

<sup>\*1</sup> ㈱UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始によりFY22実績値をリステイト（Appendix参照）

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2023

17

17 ページは、23 年度通期予想の要約 P/L です。売上は、自動車はプラス基調にあるものの、情報通信ソリューションはファイバ・ケーブル、光デバイスの需要低迷長期化によるマイナス、またエネルギーインフラの下期計上予定であった大型プロジェクト案件の顧客事由による延期、電装エレクトロニクス材料はエレクトロニクス市場の回復遅れから、前回予想比 600 億円減の 1 兆 400 億円。営業利益も、改善施策を進めるものの売上減の影響が大きく、190 億円減の 50 億円。経常利益も同じく 190 億円減の下方修正をいたします。

親会社に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却と資産のスリム化をさらに図ることで、特別利益の増加を見込み、130 億円減の 0 と、こちらも下方修正といたします。なお、下期の為替レートは 1 ドル 140 円を前提としております。



## セグメント別売上高・営業利益（上半期）

(単位：億円)	売上高			営業利益		
	FY22_H1	FY23_H1	前年比	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a	c	d	d-c
インフラ	1,598	1,348	▲ 250	25	▲ 87	▲ 112
情報通信ソリューション	1,080	862	▲ 218	23	▲ 60	▲ 83
エネルギーインフラ	518	486	▲ 32	2	▲ 26	▲ 29
電装エレクトロニクス	2,932	3,087	+154	▲ 18	29	+47
自動車部品・電池	1,579	1,804	+225	▲ 42	23	+65
電装エレクトロニクス材料	1,353	1,283	▲ 70	24	6	▲ 18
機能製品	702	557	▲ 145	49	21	▲ 28
サービス・開発等	148	155	+7	▲ 10	▲ 11	▲ 1
連結消去	▲ 135	▲ 115	+20	▲ 0	1	+1
<b>連結合計</b>	<b>5,245</b>	<b>5,031</b>	<b>▲ 214</b>	<b>46</b>	<b>▲ 46</b>	<b>▲ 92</b>

## セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)	売上高					営業利益				
	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
インフラ	3,239	3,350	2,700	▲ 539	▲ 650	86	100	▲ 115	▲ 201	▲ 215
情報通信ソリューション	2,176	2,200	1,650	▲ 526	▲ 550	65	80	▲ 125	▲ 190	▲ 205
エネルギーインフラ	1,063	1,150	1,050	▲ 13	▲ 100	21	20	10	▲ 11	▲ 10
電装エレクトロニクス	6,103	6,450	6,550	+447	+100	47	125	140	+93	+15
自動車部品・電池	3,374	3,750	3,950	+576	+200	15	85	115	+100	+30
電装エレクトロニクス材料	2,730	2,700	2,600	▲ 130	▲ 100	32	40	25	▲ 7	▲ 15
機能製品	1,265	1,250	1,200	▲ 65	▲ 50	42	40	50	+8	+10
サービス・開発等	317	300	300	▲ 17	-	▲ 21	▲ 25	▲ 25	▲ 4	-
連結消去	▲ 261	▲ 350	▲ 350	▲ 89	-	1	0	0	▲ 1	-
<b>連結合計</b>	<b>10,663</b>	<b>11,000</b>	<b>10,400</b>	<b>▲ 263</b>	<b>▲ 600</b>	<b>154</b>	<b>240</b>	<b>50</b>	<b>▲ 104</b>	<b>▲ 190</b>

\* 2023/5/11公表

\* 2023/5/11公表

18 ページは上期の、19 ページは通期予想のセグメント別売上高・営業利益です。個別の事業については、以降のページで説明いたします。

FY23_H1		減収減益	
(単位：億円)			
	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,080	862	▲ 218
営業利益	23	▲ 60	▲ 83

## 【増減益要因】

- (-) ファイバ・ケーブルおよび光デバイスの顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、プロジェクト遅延等
- (-) 操業量減少による生産性影響
- (-) 原燃料価格の上昇

- (+) 販売価格適正化
- (+) 固定費削減

FY23_通期予想			減収減益		下方修正
(単位：億円)					
	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,176	2,200	1,650	▲ 526	▲ 550
営業利益	65	80	▲ 125	▲ 190	▲ 205

\* 2023/5/11公表

状況認識				
>>		FY23_H1	FY23_H2	>>
ファイバ・ケーブル		主に北米・中南米 需要の急速な減少	需要低迷長期化	
光デバイス/ 国内NW 関連製品		半導体不足による案件 の延期	Q4から緩やかに回復	
今後の対応				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定費削減</li> <li>・ 需要回復時も見据えたファイバ・ケーブル製造体制整備</li> <li>・ 汎用品からネットワーキングシステム・高付加価値品へのシフト</li> <li>・ 北米市場を中心に顧客層を拡大（FTTH、データセンタ等）</li> <li>・ 光デバイスの顧客認証取得による商流拡大と製造体制整備</li> </ul>				

20 ページをご覧ください。最初に情報通信ソリューションです。前年同期比で減収減益ですが、売上の減少、これに伴う操業量低下による生産性への影響、原燃料価格の上昇のマイナス要因を、販売価格適正化、コスト削減でカバーしてまいりましたが、それで補いきれていないという状況でございます。

通期予想も下方修正いたしますが、この状況認識は右の中段に少しピンク色で記載しております変化点になりますけれども、ファイバ・ケーブル、光デバイスを下期から緩やかに回復、第4四半期からある程度回復してくると見込んでいたものが、足元の状況から需要低迷が長期化すると見込みになったものでございます。今後もさらなる固定費削減などの改善策を進める一方、需要回復期を見据えたファイバ・ケーブルの製造体制整備を進めてまいります。

FY23_H1		減収減益	
(単位: 億円)			
	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	518	486	▲ 32
営業利益	2	▲ 26	▲ 29

## 【増減益要因】

- (-) 減収および低価法適用\*  
(大型プロジェクト案件の来年度以降への延期)
- (-) 中国の顧客工事延期の継続
- (-) 減価償却費増
- (-) 製品補償費用の発生
- (+) 機能線 (アルミCV等) は堅調

\*案件が下期集中のためFY23\_Q4に戻る見込み

FY23_通期予想			減収減益		下方修正	
(単位: 億円)						
	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	1,063	1,150	1,050	▲ 13	▲ 100	
営業利益	21	20	10	▲ 11	▲ 10	

\*2023/5/11公表

状況認識			
>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
国内超高压	需要は堅調、工事案件は下期集中		
海底線		プロジェクト遅延	
中国国内	中国市場低迷継続		緩やかに回復
機能線	アルミCVケーブル拡販 / 機能線は堅調		
今後の対応			
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利益重視の受注と販売価格の適正化 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内超高压地中線</li> <li>再エネ関連</li> </ul> </li> <li>• ケーブル製造および工事施工能力の増強</li> <li>• マーケティング活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>アルミCV</li> <li>送配電部品</li> </ul> </li> </ul>			

21 ページは、エネルギーインフラです。こちらも前年同期比で減収減益です。予定していた大型プロジェクトが次年度以降に延期になったことによる減収、またそれに伴う収益性の低下から、低価法適用によるマイナスがありました。なお、この低価法のマイナスは下期の収益改善により年度では戻る見込みです。また、中国の景気低迷による顧客工事延伸の継続、減価償却費の増加、第 1 四半期に発生した製品補償費用の発生といったマイナス要因が影響しています。一方で、アルミ CV などの機能線は堅調に推移しております。

通期予想でも大型プロジェクト案件の延期の影響があり、下方修正いたします。減収となる 100 億円のほとんどがこのプロジェクトによるものです。国内超高压は、受注は堅調で、工事案件は下期集中、中国も足元では回復基調であり、引き続き緩やかな回復を見込んでいます。また、今後も引き続き利益重視の受注と販売価格適正化、ケーブル製造と施工能力の増強を確実に進めてまいります。

## 2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY23_H1		増収増益	
(単位: 億円)	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,579	1,804	+225
営業利益	▲ 42	23	+65

## 【増減益要因】

- (+) 自動車の生産台数増
- (+) 改善効果
  - ・顧客の生産計画安定による生産性改善やエア費削減
  - ・販売価格の適正化
- (-) 原燃料価格の上昇
- (-) 製品補償費用の発生
- (-) 中国市場の日系OEM向けの低迷

FY23_通期予想			増収増益		上方修正
(単位: 億円)	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	3,374	3,750	3,950	+576	+200
営業利益	15	85	115	+100	+30

\*2023/5/11公表

状況認識				
	>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
自動車 部品	顧客生産減 計画急変動	徐々に安定	生産増加	
	生産性悪化	生産性改善	さらなる改善	
電池	車載、産業用ともに売上は下期集中			
今後の対応				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の生産計画情報の先取りによる生産平準化と在庫水準適正化</li> <li>・電動車市場拡大に向けた製品開発、自動化対応</li> </ul>				

22 ページは自動車部品・電池です。前年同期比で増収増益となりました。これは自動車の生産台数が増加していること、これに伴い、またこれに追随するために生産性改善を進め、また前年度、生産計画の急な変動により発生したエア費を大幅に削減いたしました。原燃料価格上昇に対しての価格転嫁もフォーミュラ化含め、計画どおりに進んでおります。

一方で、製品補償費用の発生、中国市場の日系 OEM 向けの低迷のマイナス要因がございますが、プラス要因でカバーしています。

通期予想は、下期に顧客の半導体調達難などによる売上減少リスクを見込んでいましたが、懸念も解消されてきており、また生産性の改善も進むことから前回予想から上方修正いたします。引き続き、生産平準化と在庫水準の適正化を進めるとともに、今後の電動車市場拡大に向けた製品開発、自動化を進めてまいります。

FY23_H1		減収減益	
(単位: 億円)	FY22_H1	FY23_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,353	1,283	▲ 70
営業利益	24	6	▲ 18

## 【増減益要因】

- (-) 車載・エレクトロニクス関連の需要減
- (-) 原燃料価格の上昇
- (+) 販売価格の適正化
- (+) 固定費抑制

FY23_通期予想			減収減益		下方修正	
(単位: 億円)	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	2,730	2,700	2,600	▲ 130	▲ 100	
営業利益	32	40	25	▲ 7	▲ 15	

\* 2023/5/11公表

状況認識			
>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
車載・エレクトロニクス 関連製品の需要減速	車載関連は緩やかに回復		
	エレクトロニクス関連の回復遅れ		
今後の対応			
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高付加価値品の拡販による製品ミックスの改善継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐熱無酸素銅条 (パワー半導体・放熱部品用)</li> <li>リボン線・極細平角線 (5G通信インフラ用)</li> <li>高機能製品 (抵抗材等)</li> </ul> </li> <li>• 高機能製品のラインアップ拡充</li> <li>• 販売価格適正化と低採算品種の撤退</li> </ul>			

23 ページは電装エレクトロニクス材料です。上期は減収減益となりました。車載・エレクトロニクス関連需要の減少が主な要因となります。ただし、車載関連は緩やかに回復傾向にあります。また、原燃料価格の上昇はありますが、これに対しては販売価格の適正化、固定費抑制でカバーしております。

通期予想は下期後半からの回復を見込んでいたエレクトロニクス関連の回復遅れから下方修正いたします。この事業は上流にある事業で、下流の市場の動きから四半期、あるいは半年程度遅れて影響が出る特徴がございます。足元のエレクトロニクス市場の状況から今期中の回復は厳しいと判断いたしました。今後は、高付加価値製品へのシフトによる製品ミックス改善を継続し、収益性を高めてまいります。

FY23_H1		減収減益		
(単位: 億円)	FY22_H1	FY22_H1 (特殊要因除く) <sup>*1</sup>	FY23_H1	前年比
	a	a'	b	b-a'
売上高	702	625	557	▲ 68
営業利益	49	35	21	▲ 14

<sup>\*1</sup> 特殊要因 = 東京特殊電線㈱の連結除外影響

【増減益要因】

(-) スマートフォン・パソコン・データセンター向け製品の需要減、サプライチェーン上の在庫調整

(+) AI、再エネ関連の需要好調

FY23_通期予想		増収増益		上方修正		
(単位: 億円)	FY22	FY22 <sup>*1</sup> (特殊要因除く)	FY23 前回予想 <sup>*2</sup>	FY23	前年比	前回 予想比
	a	a'	b	c	c-a'	c-b
売上高	1,265	1,144	1,250	1,200	+56	▲ 50
営業利益	42	19	40	50	+31	+10

<sup>\*2</sup> 2023/5/11公表

状況認識		
>>	FY23_H1	FY23_H2 >>
スマートフォン、パソコン等の世界的需要減		緩やかな回復
サプライチェーン上の在庫調整		在庫調整、需要低迷長期化 (HDD用アルミブランク材)
AI関連投資が活況		
今後の対応		
<ul style="list-style-type: none"> <li>需要が急拡大した生成AI関連需要の取り込み</li> <li>データセンターや再エネ関連市場向け高付加価値製品の拡販の継続  <span>半導体製造用テープ</span> <span>高機能放熱・冷却製品</span> <span>HDD用薄型アルミブランク材</span> <span>高周波基板用銅箔</span> </li> <li>需要増に対応する生産体制の整備</li> </ul>		

24 ページは機能製品です。こちらは前年度実績に東京特殊電線が含まれているため、その要因を除いた数字での比較となっておりますのでご了承ください。上期は減収減益になります。前年度上期は非常に好調であったスマートフォン・パソコン・データセンター向け関連市場が前年度下期以降の需要減、在庫調整の影響を受けています。一方、放熱関連製品などの AI、また再エネ向け、こういったものが非常に好調に推移しております。

通期予想は、AI 関連投資は下期も非常に活況と見ております。前回予想を上回る見込みです。一方で、ハードディスクドライブのアルミブランク材は、需要低迷が想定より長期化する見込みです。

全体ではこのプラスが上回っているということで、営業利益は上方修正しております。なお、売上が下方修正となっているのは、セグメント内での製品構成の影響によるものです。今後は需要拡大した生成 AI 関連需要の取り込み、高付加価値品の拡販・需要増に対する生産体制の整備を進めてまいります。

## 23年度上半期実績-要約B/S

(単位：億円)	*FY22末 a	FY23_H1末 b	増減 b-a
流動資産	4,868	5,073	+205
現金及び預金	474	538	+64
受取手形、売掛金及び契約資産	2,296	2,271	▲ 25
棚卸資産計	1,723	1,877	+154
固定資産	4,466	4,597	+130
有形固定資産	2,693	2,771	+78
無形固定資産	202	198	▲ 4
投資その他の資産	1,571	1,628	+57
<b>資産合計</b>	<b>9,335</b>	<b>9,670</b>	<b>+335</b>
流動負債	3,810	4,015	+205
固定負債	2,233	2,297	+63
<b>負債合計</b>	<b>6,044</b>	<b>6,312</b>	<b>+268</b>
株主資本	2,835	2,741	▲ 94
その他の包括利益累計額	182	335	+153
非支配株主持分	274	282	+8
<b>純資産合計</b>	<b>3,291</b>	<b>3,359</b>	<b>+68</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,335</b>	<b>9,670</b>	<b>+335</b>
有利子負債	3,238	3,435	+196
自己資本比率	32.3%	31.8%	▲ 0.5
NET D/ELシオ	0.9	0.9	+0.0

\*例UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始により、FY22実績値をリストイト（Appendix参照）

### 棚卸資産

154億円 増加（為替・銅価の影響：+83億円を含む）

戦略在庫（半導体不足や海上輸送リードタイム長期化等の事業環境変化に備えた在庫の確保）  
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等  
売上急増減等の外的要因

### 有形無形固定資産

73億円 増加

設備投資・減価償却費の影響：▲6億円  
為替影響：+110億円  
連結除外影響：▲30億円

### 資産合計

335億円 増加

為替影響：+348億円  
新規連結の影響：+5億円

### その他包括利益

153億円 増加

為替換算調整勘定：+143億円（円安影響）

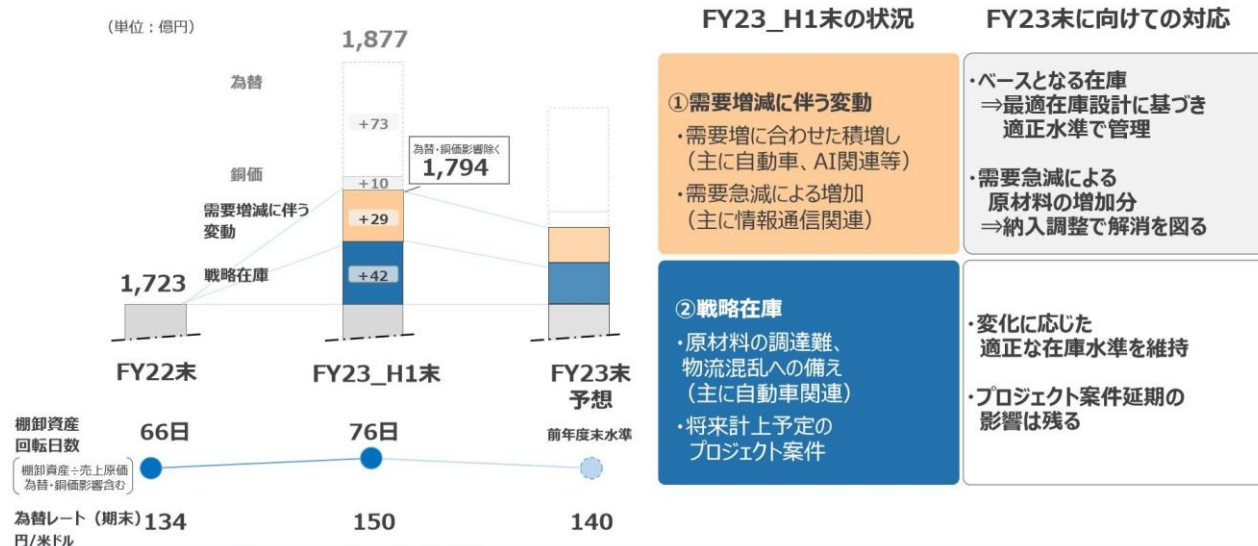
### NET有利子負債

132億円 増加（2,764億円→2,896億円）

25 ページは 23 年度上期末の要約 B/S です。資産合計で 335 億円の増加ですが、このうち為替影響は 348 億円ございます。内訳を見ますと、棚卸資産が 154 億円の増加で、為替・銅価の影響を除いて 71 億円の増加です。こちらは次ページで補足いたします。

純資産ではその他の包括利益の為替換算調整勘定が円安影響で増加しています。また、利益低迷の影響もあり、NET 有利子負債は 132 億円の増加となりました。

## ■ 事業環境の変化に対して最適な棚卸資産を保有する考え方を継続し改善を進める



26 ページは棚卸資産の実績と今後の見通しです。上期末で為替・銅価を除くと 71 億円の増加ですが、うち、需要増減に伴う変動が 29 億円。原材料調達難、物流混乱への備え、将来計上予定のプロジェクト案件のための戦略在庫が 42 億円となっております。

需要変動に伴う棚卸資産は基本的に売上増減と連動するものですが、需要減が調達リードタイムよりも短期間で発生した場合は、一時的に増加いたします。上期はその影響が出ております。これは下期に向けて解消してまいります。ベースとなる部分については最適在庫設計に基づき、適正な管理を継続します。戦略在庫については、プロジェクト案件延期の影響が残りますが、それ以外は変化に応じ、適正水準を保ってまいります。



## ■設備投資・研究費の通期予想見直し

(単位：億円)	FY22_H1	FY23_H1	前年比	FY22	*FY23 前回予想	FY23	前年比	前回予想比	(前回予想比)
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d	
設備投資額	178	<b>169</b>	▲9	438	<b>460</b>	<b>430</b>	▲8	▲30	(増加) 為替影響
減価償却費	189	<b>192</b>	+3	391	<b>400</b>	<b>390</b>	▲1	▲10	(減少) 市場動向に合わせた実施時期見直しおよび設計仕様見直しによるコスト抑制
研究開発費	118	<b>124</b>	+6	233	<b>270</b>	<b>260</b>	+27	▲10	(増加) 為替影響 (減少) 市場動向に合わせた実施時期見直しおよび効率化によるコスト抑制

\*2023/5/11公表

27 ページは最後のページ、設備投資・減価償却費・研究開発費の状況です。いずれも市場動向に合わせた実施時期の見直し、設計仕様の見直し、あるいは効率化を図ることにより、為替影響による増加要因はございますが、当初計画から削減することといたします。

以上でございます。ご清聴ありがとうございました。